

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行

上場取引所 東 大 福

コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 久保田 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 石田 保之

TEL 092-476-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	43,070	△3.7	6,969	△31.4	4,197	△30.1
21年3月期第1四半期	44,731	—	10,155	—	6,008	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.28	4.74
21年3月期第1四半期	7.55	6.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,172,367	306,983	3.9	309.24
21年3月期	7,208,363	289,733	3.7	287.99

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 280,958百万円 21年3月期 264,479百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	86,000	△4.7	13,000	57.0	7,500	△1.7	9.43
連結累計期間							
通期	173,000	△3.4	31,500	76.4	18,000	23.2	22.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	796,732,552株	21年3月期	796,732,552株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,373,936株	21年3月期	1,357,538株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	795,369,032株	21年3月期第1四半期	795,486,924株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

(参考)発行済株式数(優先株式)

第一回優先株式	22年3月期第1四半期	35,000,000株	21年3月期	35,000,000株
---------	-------------	-------------	--------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第一回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年3月期	—				12.00
22年3月期(予想)		0.00	—	12.00	

(ご参考)

『平成22年3月期第1四半期の連結業績』指標算式

■1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast}}$$

■潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益} + \text{四半期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

■1株当たり純資産

$$\frac{\text{四半期末純資産(少数株主持分を除く)} - \text{四半期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}^{\ast}}$$

『平成22年3月期の連結業績予想』指標算式

■1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期(第2四半期連結累計期間)純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}^{\ast}}$$

※自己株式を除く

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績につきましては次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減収を主因に資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比16億60百万円減少し、430億70百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの増加などにより、前年同期比15億24百万円増加し、361億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比31億85百万円減少し、69億69百万円、四半期純利益は前年同期比18億10百万円減少し、41億97百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に積極的な預金吸収に努めた結果、前連結会計年度比1,789億円増加し、6兆4,932億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加する一方、法人向け貸出が減少したことにより、前連結会計年度比152億円減少し、5兆579億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度比57億円減少し、1兆5,651億円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度比359億円減少し、7兆1,723億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

なお、連結子会社である株式会社NCB経営情報サービスは、平成21年7月1日をもって株式会社NCBリサーチ&コンサルティングに商号変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	247,619	253,344
コールローン及び買入手形	2,000	687
買入金銭債権	36,906	37,931
特定取引資産	1,518	1,451
金銭の信託	2,995	1,991
有価証券	1,565,116	1,570,882
貸出金	5,057,912	5,073,132
外国為替	2,668	2,467
その他資産	47,316	41,703
有形固定資産	121,728	122,430
無形固定資産	3,222	3,164
繰延税金資産	64,014	76,643
支払承諾見返	88,198	90,600
貸倒引当金	△67,431	△66,677
投資損失引当金	△1,418	△1,392
資産の部合計	7,172,367	7,208,363
負債の部		
預金	6,360,199	6,204,737
譲渡性預金	133,083	109,590
コールマネー及び売渡手形	40,634	109,386
債券貸借取引受入担保金	27,278	48,066
特定取引負債	2	—
借入金	29,514	167,488
外国為替	46	68
社債	93,500	93,500
信託勘定借	28	5
その他負債	55,688	58,095
退職給付引当金	11,561	11,575
役員退職慰労引当金	974	1,016
睡眠預金払戻損失引当金	641	719
偶発損失引当金	1,448	1,166
再評価に係る繰延税金負債	22,582	22,612
支払承諾	88,198	90,600
負債の部合計	6,865,383	6,918,629

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	82,988	82,349
自己株式	△618	△615
株主資本合計	258,417	257,780
その他有価証券評価差額金	△5,525	△21,411
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	28,068	28,112
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	22,540	6,698
少数株主持分	26,025	25,253
純資産の部合計	306,983	289,733
負債及び純資産の部合計	7,172,367	7,208,363

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経常収益	44,731	43,070
資金運用収益	35,742	34,171
(うち貸出金利息)	29,345	28,401
(うち有価証券利息配当金)	6,061	5,548
信託報酬	5	4
役務取引等収益	7,437	7,203
特定取引収益	65	24
その他業務収益	633	822
その他経常収益	847	843
経常費用	34,576	36,100
資金調達費用	6,526	5,135
(うち預金利息)	4,920	4,033
役務取引等費用	2,660	2,470
その他業務費用	236	301
営業経費	21,040	20,994
その他経常費用	4,111	7,197
経常利益	10,155	6,969
特別利益	427	417
償却債権取立益		417
特別損失	75	213
固定資産処分損		7
減損損失		206
税金等調整前四半期純利益	10,508	7,173
法人税等	4,208	2,463
少数株主利益	290	512
四半期純利益	6,008	4,197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,508	7,173
減価償却費	1,257	1,225
減損損失	38	206
のれん償却額	95	4
持分法による投資損益(△は益)	68	18
貸倒引当金の増減(△)	△1,104	753
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△6	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△220	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△80	△42
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△149	△77
偶発損失引当金の増減(△)	179	282
資金運用収益	△35,742	△34,171
資金調達費用	6,526	5,135
有価証券関係損益(△)	493	△413
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△30	4
為替差損益(△は益)	△191	△199
固定資産処分損益(△は益)	34	7
特定取引資産の純増(△)減	401	△66
特定取引負債の純増減(△)	6	2
貸出金の純増(△)減	6,081	15,219
預金の純増減(△)	89,518	155,461
譲渡性預金の純増減(△)	44,643	23,492
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△20,331	△137,973
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,158	7,433
コールローン等の純増(△)減	400	△286
コールマネー等の純増減(△)	△73,730	△68,751
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△22,324	△20,787
外国為替(資産)の純増(△)減	△173	△201
外国為替(負債)の純増減(△)	△61	△22
資金運用による収入	33,278	32,244
資金調達による支出	△4,547	△4,083
その他	△22,428	△2,403
小計	13,566	△20,802
法人税等の支払額	△140	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,426	△20,949

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△159,683	△100,335
有価証券の売却による収入	16,942	55,030
有価証券の償還による収入	127,989	73,202
金銭の信託の増加による支出	△127	△1,008
有形固定資産の取得による支出	△502	△369
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△55	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,436	26,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△3,442	△3,474
少数株主への配当金の支払額	△3	△20
自己株式の取得による支出	△7	△4
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,451	△3,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,452	1,708
現金及び現金同等物の期首残高	167,654	226,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,202	228,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益の状況

【単体】

(単位：億円)

	22年3月期 第1四半期	前年同期比	21年3月期 第1四半期	22年3月期 第2四半期予想 (公表分)	<参考> 21年3月期 第2四半期実績	
業 務 粗 利 益	305	0	305	610	591	
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[302]	[△5]	[307]		[597]	(注1)
資 金 利 益	269	0	269		534	
役 務 取 引 等 利 益	30	△1	31		71	
特 定 取 引 利 益	0	0	0		0	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	5 (2)	1 (4)	4 (△2)		△14 (△6)	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	179	△2	181	370	368	
人 件 費 △	80	△2	82		160	
物 件 費 △	88	△1	89		186	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	125	2	123	240	222	
[コ ア 業 務 純 益]	[122]	[△3]	[125]		[228]	(注2)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	21	24	△ 3		37	
業 務 純 益	103	△24	127		185	
臨 時 損 益	△46	△20	△ 26		△ 159	
株 式 等 関 係 損 益	1	1	0		△ 69	
不 良 債 権 処 理 損 失 額 △	43	13	30		86	
貸 出 金 償 却 △	28	6	22		77	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 △	11	6	5		6	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	3	2	1		4	
そ の 他 △	0	0	0		△ 1	
そ の 他 臨 時 損 益	△4	△7	3		△ 3	
経 常 利 益	56	△44	100	120	25	
特 別 損 益	1	△2	3		△ 2	
うち貸倒引当金等戻入益	—	△1	1		—	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	58	△46	104		23	
法人税等(法人税等調整額を含む) △	23	△19	42		0	
四 半 期 純 利 益	34	△27	61	70	22	

<ご参考>

信 用 コ ス ト △	65	41	24	90	124	(注3)
-------------	----	----	----	----	-----	------

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益

(注3) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金等戻入益

【連結】

(単位：億円)

	22年3月期 第1四半期	前年同期比	21年3月期 第1四半期	22年3月期 第2四半期予想 (公表分)	<参考> 21年3月期 第2四半期実績	
連結業務粗利益	343	△1	344		668	(注1)
[連結コア業務粗利益]	[340]	[△7]	[347]		[674]	
資金利益	290	△2	292		580	
役務取引等利益	47	0	47		101	
特定取引等利益	0	0	0		0	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	5 (2)	2 (4)	3 (△2)		△14 (△5)	
営業経費 △	209	△1	210		422	
貸倒償却引当費用 △	65	29	36		150	
一般貸倒引当金繰入額 △	15	21	△6		30	
個別貸倒引当金繰入額 △	10	0	10		13	
貸出金償却 △	36	7	29		99	
偶発損失引当金繰入額 △	3	2	1		5	
その他の △	0	0	0		1	
株式等関係損益	1	3	△2		△16	
持分法による投資損益	△0	0	△0		△0	
その他の経常損益	0	△6	6		3	
経常利益	69	△32	101	130	82	
特別損益	2	△1	3		△2	
税金等調整前四半期純利益	71	△34	105		80	
法人税等(法人税等調整額を含む) △	24	△18	42		2	
少数株主利益 △	5	3	2		0	
四半期純利益	41	△19	60	75	76	
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	140	2	138		255	(注2)
[連結コア業務純益]	137	△4	141		261	(注3)
連結業務純益	124	△20	144		225	

(注1) 連結コア業務粗利益＝連結業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 連結コア業務純益＝連結コア業務粗利益－連結営業経費（除く臨時処理分）

＝連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益

(注3) 連結業務純益＝連結業務粗利益－連結営業経費（除く臨時処理分）－連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

	21年6月期	前年同期比	20年6月期
連結子会社	11	—	11
持分法適用会社	1	—	1

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体+分割子会社】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	21年6月末	20年6月末	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	389	445
危険債権	1,060	1,040	1,049
要管理債権	217	698	131
合 計	1,715	2,128	1,626
総 与 信 に 占 め る 割 合	3.48%	4.45%	3.29%

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 四半期末の開示区分の金額は、四半期末時点を基準日として、当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく金額（債務者区分※残高）をベースに記載しております。
2. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分と開示区分との関係

破産更正債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. リスク管理債権 【単体+分割子会社】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	21年6月末	20年6月末	21年3月末
破綻先債権	168	147	156
延滞債権	1,321	1,274	1,328
3ヶ月以上延滞債権	7	—	0
貸出条件緩和債権	209	698	130
合 計	1,707	2,121	1,616
貸 出 金 に 占 め る 割 合	3.52%	4.52%	3.32%

4. 有価証券関係損益 【単体】

	(単位：億円)		
	22年3月期 第1四半期	前年同期比	21年3月期 第1四半期
国債等債券損益（5勘定戻）	2	4	△2
売却益	5	5	—
償還益	—	—	—
売却損△	2	1	1
償還損△	—	—	—
償却△	—	0	0
株式等関係損益（3勘定戻）	1	1	0
売却益	6	6	0
売却損△	2	2	—
償却△	1	1	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

		21 年 6 月 末（速報値）		21 年 3 月 末
			21 年 3 月 末 比	
自 己 資 本 比 率		10.09	0.18	9.91
T i e r I 比 率		6.49	0.15	6.34
	T i e r I	2,703	36	2,667
	T i e r II	1,580	△3	1,583
	（うち土地再評価益）	（ 225 ）	（ 0 ）	（ 225 ）
	（うち劣後債務）	（ 1,095 ）	（ 0 ）	（ 1,095 ）
	控 除 項 目 △	84	4	80
自 己 資 本		4,199	30	4,169
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等		41,620	△429	42,049
総 所 要 自 己 資 本 額		1,664	△17	1,681

【連結】

（単位：億円、％）

		21 年 6 月 末（速報値）	21 年 3 月 末比	21 年 3 月 末
自 己 資 本 比 率		10.04	0.17	9.87
T i e r I 比 率		6.48	0.16	6.32
	T i e r I	2,818	47	2,771
	T i e r II	1,594	△3	1,597
	（うち土地再評価益）	（ 227 ）	（ △1 ）	（ 228 ）
	（うち劣後債務）	（ 1,095 ）	（ 0 ）	（ 1,095 ）
	控 除 項 目 △	42	1	41
自 己 資 本		4,370	44	4,326
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等		43,486	△340	43,826
総 所 要 自 己 資 本 額		1,739	△14	1,753

（注）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

6. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	21年6月末				20年6月末				21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	14,193	△82	260	342	14,320	△68	258	326	14,255	△335	178	513
株 式	1,044	14	145	130	1,213	168	227	59	973	△83	112	196
債 券	10,408	26	86	60	10,351	△154	7	162	10,511	△57	43	101
そ の 他	2,741	△123	28	151	2,755	△81	22	104	2,771	△194	21	215

（注）1. 四半期の「評価差額」および「含み損益」は、四半期末時点の帳簿価額（償却減価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券等に係る含み損益は次のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式は該当ありません。

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	21年6月末				20年6月末				21年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満 期 保 有 目 的	504	11	13	1	210	△1	0	2	522	7	9	1
債 券	474	13	13	—	30	0	0	—	402	7	8	0
そ の 他	30	△1	—	1	180	△2	0	2	120	0	0	1

7. 中小企業等貸出 【単体】

残高		(単位：億円)	(参考) (単位：億円)
	21年6月末	20年6月末	21年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 A	39,449	38,888	39,621
総 貸 出 金 B	48,364	46,717	48,494
中小企業等貸出金比率 A÷B	81.56%	83.24%	81.70%

先数		(単位：先)
	21年6月末	
中 小 企 業 等 貸 出 A	369,607	
総 貸 出 先 数 B	370,147	
中小企業等貸出先数比率 A÷B	99.85%	

8. 個人ローン 【単体】

		(単位：億円)	(参考) (単位：億円)
	21年6月末	20年6月末	21年3月末
個 人 ロ ー ン	17,870	17,458	17,783
住 宅 ロ ー ン	16,670	16,241	16,583
消 費 者 ロ ー ン	1,199	1,216	1,199

9. 預金・貸出金の残高 【単体】

		(単位：億円)	(参考) (単位：億円)
	21年6月末	20年6月末	21年3月末
預 金 (期 末)	62,472	60,521	60,700
預 金 (期 中 平 均)	61,745	59,592	60,017
貸 出 金 (期 末)	48,364	46,717	48,494
貸 出 金 (期 中 平 均)	48,055	45,923	46,936

(注) 貸出金は、自己査定による部分償却相当額を減額しております。また、預金には、譲渡性預金が含まれております。

10. 預り資産 【単体】

		(単位：億円)	(参考) (単位：億円)
	21年6月末	20年6月末	21年3月末
投 資 信 託 (残 高)	2,352	3,268	2,237
個人年金保険 (販売累計額)	2,648	2,215	2,510
証券仲介 (販売累計額)	1,205	913	1,116

11. 人格別預金の残高 【単体】

			(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
			21 年 6 月末	20 年 6 月末	21 年 3 月末
個	人		44, 618	43, 140	43, 647
	流	動	19, 102	19, 374	18, 574
	固	定	25, 515	23, 765	25, 072
一	般		15, 254	15, 184	15, 503
	流	動	11, 257	11, 224	11, 057
	固	定	3, 997	3, 959	4, 445
金	融		340	549	357
	流	動	226	418	238
	固	定	113	131	118
公	金		2, 259	1, 647	1, 193
	流	動	727	308	354
	固	定	1, 531	1, 338	839
計			62, 472	60, 521	60, 700
	流	動	31, 313	31, 325	30, 224
	固	定	31, 158	29, 196	30, 475

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。